

ひふみのあゆみ

ひふみ投信 追加型投信/内外/株式

2024年12月度 月次ご報告書

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみ投信」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



ひふみ投信



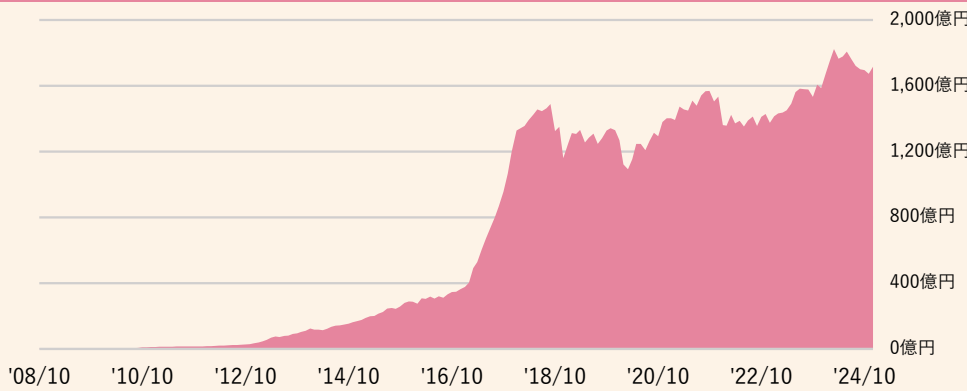
作成基準日：2024年12月30日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみ投信	3.70%	2.81%	-3.73%	12.39%	17.08%	628.68%
TOPIX	4.02%	5.43%	0.26%	20.45%	50.70%	265.30%

ひふみ投信の運用状況

基準価額	72,868円
純資産総額	1,716.09億円
受益権総口数	23,550,721,878口

ひふみ投信 投資信託財産の構成

ひふみ投信 マザーファンド	100.07%
現金等	-0.07%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第16期	2024年9月	0円
第15期	2023年10月	0円
第14期	2022年9月	0円
第13期	2021年9月	0円
第12期	2020年9月	0円
第11期	2019年9月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみ投信」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※ひふみ投信の当初設定日の前営業日（2008年9月30日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※ひふみ投信は分配金再投資専用の投資信託です。

※ひふみ投信は、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。



資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	8,595.14億円
組み入れ銘柄数	213銘柄
市場別比率	
プライム市場	88.60%
スタンダード市場	2.95%
グロース市場	2.63%
その他海外株	5.35%
現金等	0.48%
合計	100.00%

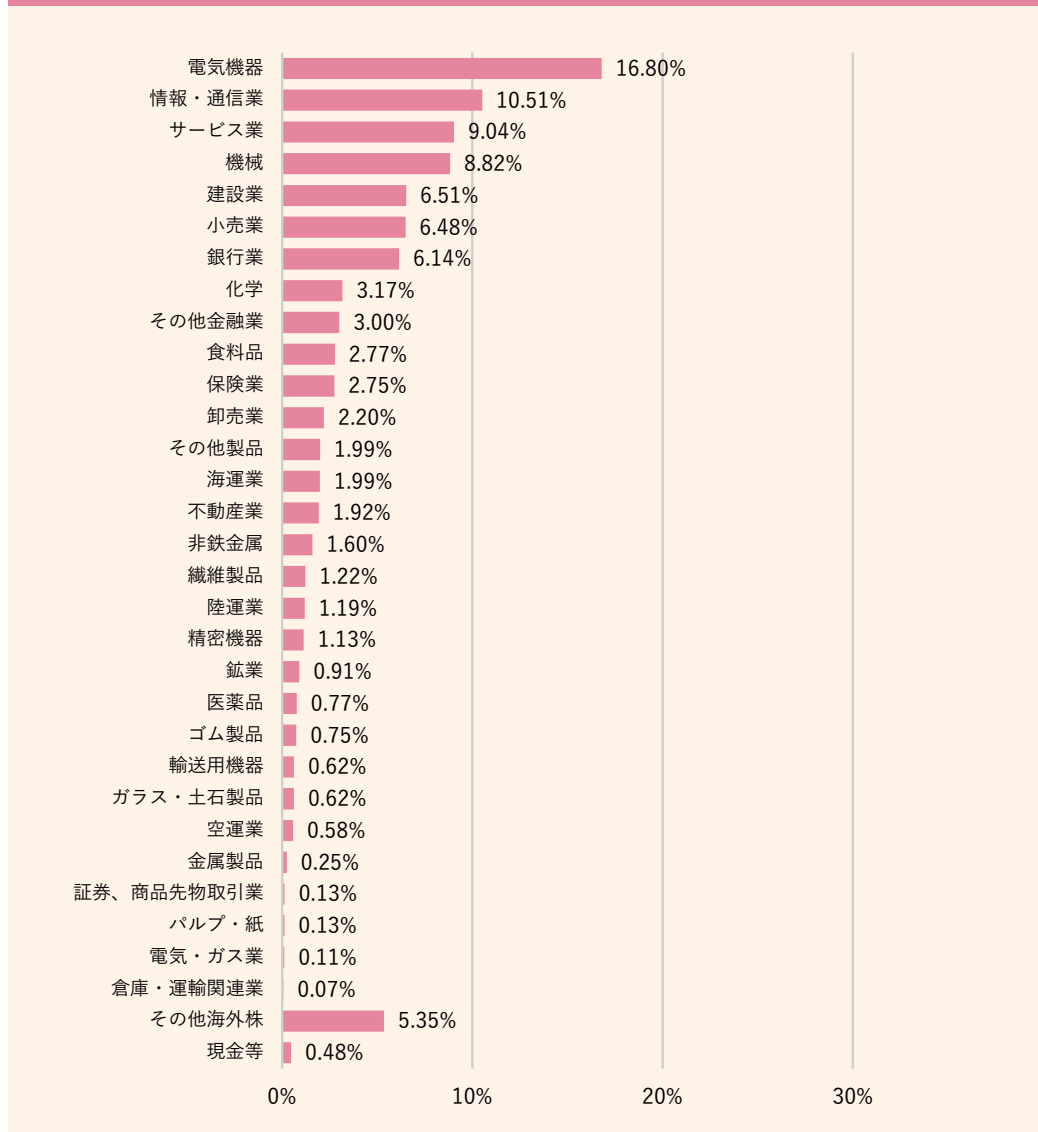
資産配分比率	
国内株式	94.17%
海外株式	5.35%
海外投資証券	-
現金等	0.48%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



ひふみ投信と市場の比較

時価総額別比率	アクティブシェア
大型株（3,000億円以上）	70.16%
中小型株（300億円以上、3,000億円未満）	
超小型株（300億円未満）	
現金等	
合計	

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※アクティブシェアについて：基準日時点のTOPIXと比較

解説：アクティブシェアとは

ポートフォリオがベンチマークとどれだけ異なっているかを示します。アクティブシェアは0%~100%の間の数値で100%に近いほど、ベンチマークと異なるポートフォリオであることを示します。TOPIX（配当込み）はひふみ投信マザーファンドのベンチマークではございませんが、参考として算出しています。

※値動きの大きさの推移について：設定来の日次リターンを基に過去250営業日のリスク（日次リターンの標準偏差の年率換算値）の推移を表示したものの。

解説：リスクの推移の意味

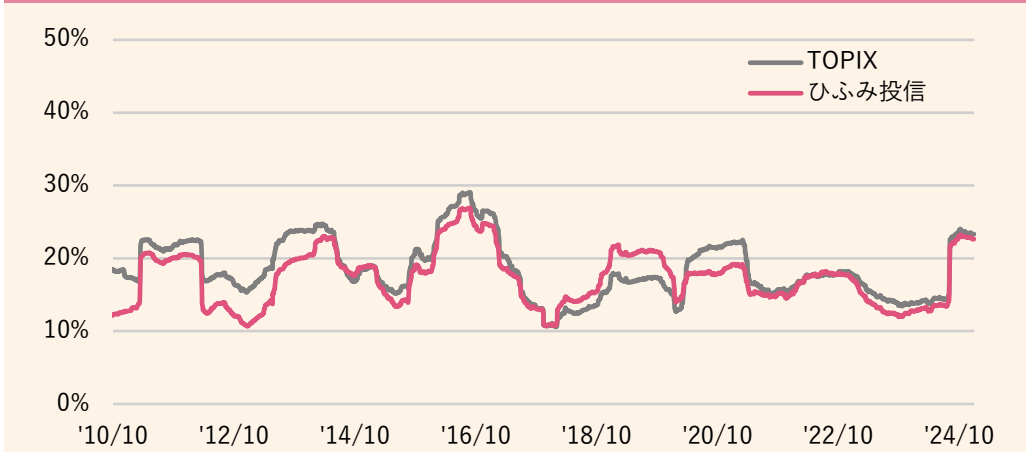
ひふみ投信とTOPIXのリスク量を比較して分かる事は、簡単に言えば「どのくらいアクセルを踏んでいるか」ということです。アクティブ運用の投資信託は市場環境等に応じて中身（ポートフォリオ）を変化させます。より値動きが大きくなっても上昇機会を得られるとして中身を変化させると、リスクの値は高くなるでしょう。ひふみ投信は概ねTOPIXよりも低いリスクを維持しており、安定的な値動きの運用を目指していることが分かります。

※株式市場への値動きの連動性について：設定来の日次リターンを基に過去250営業日の対TOPIXとひふみ投信のベータ値の推移を表したものの。

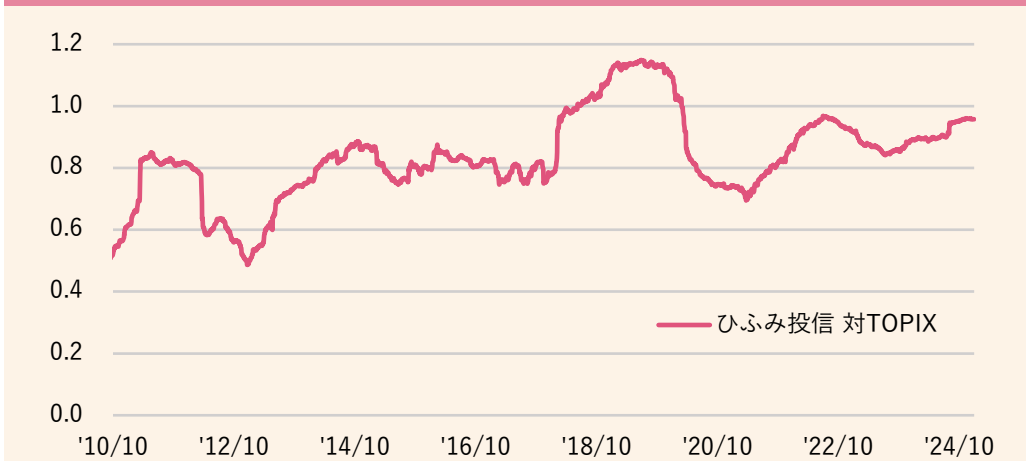
解説：ベータの推移の意味

上記のグラフにおけるベータは、TOPIXに対してひふみ投信がどのくらい連動するかを表します。仮に0.8のとき、TOPIXが1上がると、ひふみ投信は0.8程度の上昇が見込まれます。逆にTOPIXが1下がると、ひふみ投信は0.8程度の下落に留まると見込まれます。

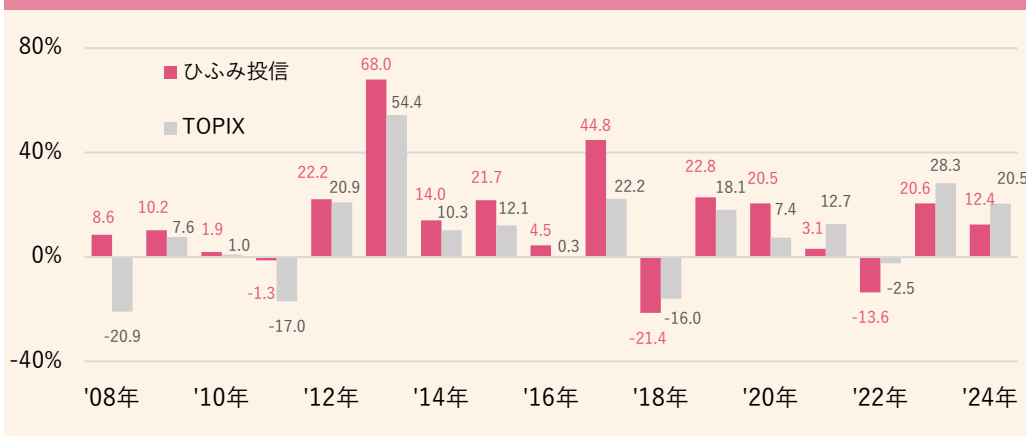
値動きの大きさの推移（250営業日リスク推移）



株式市場への値動きの連動性（250営業日ベータ推移）



各年の収益率



※各年の収益率について：暦年ベース、2008年は9月末から年末まで、当年は作成基準日（レポート1ページ目右上をご覧ください）まで。

※各年の収益率は、小数点第二位を四捨五入して表示しています。

※過去の実績は将来の収益を保証するものではありません。

ひふみの主な受賞歴



受賞年	受賞詳細
2024年	R&I ファンド大賞 2024 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2024年	投信ブロガーが選ぶ! Fund of the Year 2023 第10位
2023年	R&I ファンド大賞 2023 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2023年	投信ブロガーが選ぶ! Fund of the Year 2022 第7位
2022年	R&I ファンド大賞 2022 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2022年	投信ブロガーが選ぶ! Fund of the Year 2021 第13位
2021年	R&I ファンド大賞 2021 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2021年	投信ブロガーが選ぶ! Fund of the Year 2020 第5位
2020年	R&I ファンド大賞 2020 投資信託10年/国内株式部門 最優秀ファンド賞
2019年	R&I ファンド大賞 2019 投資信託10年/国内株式部門 最優秀ファンド賞
2018年	R&I ファンド大賞 2018 NISA/国内株式部門 優秀ファンド賞

※R&Iファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

R&Iファンド大賞2024の「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2024年3月31日です。

各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。

- ・2023年：過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選出しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2023年3月31日です。
- ・2022年：過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選出しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2022年3月31日です。
- ・2021年：2016、2021年それぞれの3月末における5年間および2021年3月末時点における3年間のシャープレシオがいずれも上位75%のファンドを対象に、2021年3月末における10年間のシャープレシオによるランキングに基づいて表彰しています。
- ・2020年：2015、2020年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2020年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2020年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。
- ・2019年：2014、2019年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2019年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。
- ・2018年：「NISAスクリーニング」の2018年版（2月8日に公表）の基準を満たしたファンドに関して、2018年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

※投信ブロガーが選ぶ! Fund of the Yearについて

投信ブロガーが選ぶ! Fund of the Yearは、投信ブロガーの投票を運営委員会が集計したランキングです。当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。海外籍ETFについては、日本の証券会社を通じて買付可能なものを対象としています。

- ・2021年：2020年10月31日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。 <http://www.fundoftheyear.jp/2020/>
- ・2022年：2021年10月31日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。 <http://www.fundoftheyear.jp/2021/>
- ・2023年：2022年10月31日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。 <http://www.fundoftheyear.jp/2022/>
- ・2024年：2023年9月30日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。 <http://www.fundoftheyear.jp/2023/>

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	2.08%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心にこなす総合金融サービスコングロマリット。アジア圏でも複数銀行に出資。					
2	日本郵船	9101	大型	プライム市場	海運業	1.99%
	日本の三大海運企業の一つ。コンテナ船事業だけに依存しない事業ポートフォリオへと改革中。陸海空において物流を提供可能な数少ない企業。					
3	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	1.96%
	PS5関連のハードウェア収益に加えて、PlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員の増加を基盤とした周辺ビジネスの拡大や、音楽分野などの堅調な推移に期待。					
4	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	GS	大型	NYSE	その他海外株	1.85%
	世界有数の投資銀行。事業会社、金融機関、政府、超富裕層など大口顧客を対象に、投資銀行業務、マーケッツ業務、アセットマネジメントなど幅広い金融サービスを提供。活発なM&Aパイプラインに期待。					
5	パナソニック ホールディングス	6752	大型	プライム市場	電気機器	1.73%
	故・松下幸之助がアタッチメントプラグを製造販売し、スタートした大阪の老舗企業。部品から家電、情報通信機にわたるまで製品群は多岐に渡る。旺盛な生成AI関連需要を着実に捉えた成長に期待。					
6	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.59%
	国内のリース業トップだが、国内外問わず事業投資、不動産投資、金融業やプライベートエクイティファンド運用など、幅広い金融コングロマリット企業。海外では中国・アジア、欧米など地域分散し、成長路線をひた走る。					
7	ニデック	6594	大型	プライム市場	電気機器	1.49%
	精密小型モーターから超大型モーターまで幅広く展開。「回るもの、動くもの」に特化した電気機器製造会社。AIサーバー向けの水冷モジュールの生産を増強中。M&Aにも積極的。					
8	T D K	6762	大型	プライム市場	電気機器	1.47%
	電子部品大手、HDD用磁気ヘッドやコンデンサー、二次電池などを展開。スマートフォンの高性能化や自動車の電動化を背景に着実に収益拡大が進む。					
9	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	1.47%
	ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。中長期での持続的成長へ向けた事業ポートフォリオの改革が進行中。国内は国内企業のIT投資とDX（Digital Transformation）と呼ばれる投資の需要が継続している。					
10	三越伊勢丹ホールディングス	3099	大型	プライム市場	小売業	1.41%
	国内最大の百貨店グループ。三越と伊勢丹の経営統合により設立された持ち株会社。新型コロナによる客数低下はかつてない打撃だったものの、2023年4月には新しい企業理念を制定。百貨店の新たなビジネスモデルの創造を目指す。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.41%
12	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.39%
13	三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	1.34%
14	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.32%
15	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.32%
16	日本製鋼所	5631	大型	プライム市場	機械	1.31%
17	ソフトバンクグループ	9984	大型	プライム市場	情報・通信業	1.31%
18	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.27%
19	セコム	9735	大型	プライム市場	サービス業	1.25%
20	ふくおかフィナンシャルグループ	8354	大型	プライム市場	銀行業	1.24%
21	コナミグループ	9766	大型	プライム市場	情報・通信業	1.21%
22	カナデビア	7004	中小型	プライム市場	機械	1.19%
23	D M G 森精機	6141	大型	プライム市場	機械	1.17%
24	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.17%
25	G M O ペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.16%
26	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.15%
27	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	1.14%
28	ゼンショーホールディングス	7550	大型	プライム市場	小売業	1.10%
29	三菱電機	6503	大型	プライム市場	電気機器	1.09%
30	シスメックス	6869	大型	プライム市場	電気機器	1.07%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

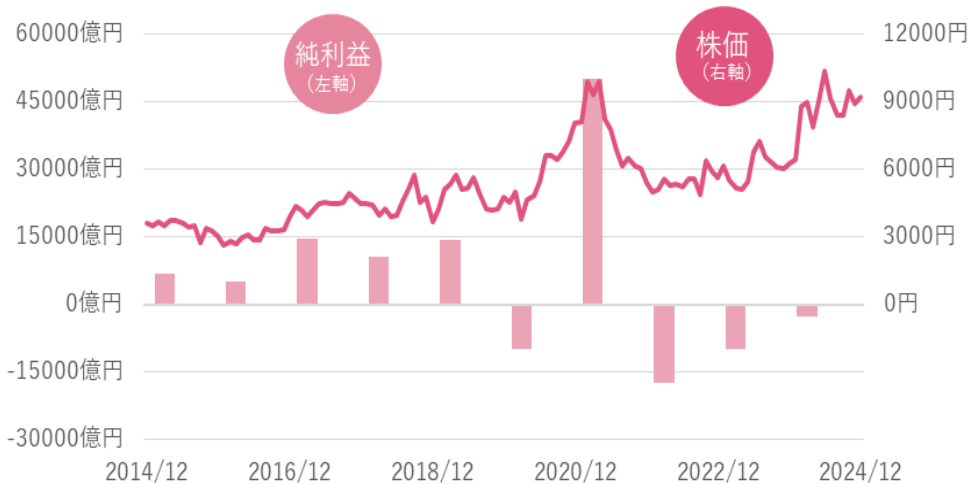
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ソフトバンクグループ (9984)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2014年12月末～2024年12月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

ソフトバンクグループは、1981年に孫正義氏によって創業されたコングロマリット企業です。携帯キャリアで知られるソフトバンク株式会社や、ビジョン・ファンド、半導体の設計分野に強い「Arm」など多くの企業で構成され、国内の通信事業を中心にグループ企業・ファンドを通じて積極的な投資や事業展開をしています。

数ある事業の中でも主な事業は、①モバイルサービスや「Yahoo! JAPAN」、「LINE」、「PayPay」など、日常生活に欠かせないサービスをグループ企業を通じて提供する「ソフトバンク事業」、②成長可能性の高い企業へ中長期的に投資を行なう「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、③2016年に買収した半導体の設計を手掛ける「Arm」を通じた事業展開を行なう「アーム事業」の3つです。

ソフトバンク事業では、安定成長が見込まれる通信事業をコアビジネスとしながら、「PayPay」をはじめとするファイナンスサービスや、「LINE」をはじめとするメディア・ECサービスなど、非通信分野でも成長を遂げています。ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業では、運用するファンドを通じて成長可能性の高い企業へ中長期的な視点で投資を行なっています。「ChatGPT」で知られる「OpenAI」や、「TikTok」を運営する「ByteDance」への投資実績でも知られています。アーム事業では、AI需要やデータセンター需要が世界的に高まる中で、「Arm」が誇る半導体のIPライセンスを活用した事業展開をしています。足元では「Arm」の最新世代テクノロジーの普及や市場の成長に伴い、ロイヤリティ収入の増加が見られ、堅調な成長を遂げています。

各事業は異なる観点から成長が見込まれています。積極的な投資や事業展開を通じて、同社がさらに成長する可能性に期待をしています。

2024年12月の日本株式市場は、円安進行や米国のハイテク株の株高などを受け、日経平均株価は前月末比4.41%、TOPIX（配当込み）は4.02%と堅調な展開となりました。中身としては月初や月後半は大型株優位、月中は中小型優位な相場展開でした。

上旬から中旬にかけては米国の利下げ継続見込みから米国の株高が進み、平仄を合わせるように日本株も堅調な展開でした。しかし、FOMC（連邦公開市場委員会）を前に米国のインフレ指標の軟化が想定より進まず、先行きの米国の利下げ回数の減少が懸念されるようになり米国株は軟調な動きとなり、日本株も上値が重くなりました。

12月のFOMC会合では、FRB（連邦準備制度理事会）はタカ派（金融引き締め）的利下げ、かつ2025年においては利下げ2回のみのお想定となり、市場はややパニック的な様相からVIX指数（恐怖指数）が急上昇しました。一方の日本銀行は利上げを見送り、結果的に円安ドル高が進みました。

下旬にかけては大手自動車メーカーの経営統合報道や自社株買い、ROE（自己資本利益率）目標引き上げ報道などが出て、株式市場では好感される展開となり前月末比では上昇しました。

そのような中においてひふみ投信のパフォーマンスは、3.70%となりました。中小型株の比率が相対的に多いポートフォリオであり、月を通して比較的大型株が堅調だった12月においては、参考指数であるTOPIX（配当込み）に対して劣後しました。

今月の20日にドナルド・トランプ氏が第47代大統領に就任する予定ですが、今後どのような政策が出てくるのかがあらためて注目されるものと思います。株式、債券、為替環境も前回のトランプ政権時とは環境が異なる中において、非常に視界不明瞭ではありますが、政策が出てくることでひとつずつ状況を理解することができるはずで、慎重になりつつも楽観的な未来を見据えつつアンテナを張り巡らせながら、投資機会を探る年になるものと思います。

本年も引き続き、ひふみ投信をよろしくお願い申し上げます。

(1月8日)



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。



トランプ政策、米国・世界経済へ光と影

世界株の中で米国株優位化、日本の経営変革に要注目

米国では1月20日にトランプ大統領の就任式が行なわれます。4年間の任期に対して中間選挙までの2年間で大きな成果と国民の支持を得るため、移民規制や関税強化、規制緩和などの政策（公約）を矢継ぎ早に打ち出しそうです。トランプ政策が米国や世界経済へ与える影響は明暗分かれそうですが、基本的に米国第一、ビジネスフレンドリーで経済・株価重視と評価されます。米国経済に対して大々的な規制緩和や減税政策はポジティブ、逆に関税強化や対中強硬策はネガティブと推察されますが、米国株の値動きなどからみると、ポジティブ効果が優りそうです。一方、不動産不況の中国経済は、トランプ政権の高率関税など対中強硬策によって一段の重石がかかりそうです。中国の10年国債利回りが節目の2%を割り込むなど、デフレの淵にあると評価されます（日本は1998年に長期デフレに突入、10年国債利回りが2%割れに水没）。

金融政策面では、1月下旬に日本（23～24日）、米国（28～29日）、ユーロ圏（30日）の順番で決定会合が予定されています。過剰利上げの修正局面にある米国では利下げの第一ステージが終了し、25年はトランプ政策の効果などをみながら「慎重利下げの第二ステージ」に入ったとみられます（1月会合では現状維持が濃厚）。一方、ユーロ圏では25年前半、1月会合を含めて計4回程度の利下げが予想されます。中核国の独・仏の景気停滞や政治不安に加えて、トランプ関税の影響（ユーロ圏の対米輸出の減速、中国からのデフレ輸出）が主因です。日本は、春闘で2年連続5%前後の高い賃上げが実現しそうです。国内経済の改善を主因に日銀は利上げを模索していますが、市場では海外懸念要因を見極めながら春先にかけて利上げを探る展開との見立てです。攪乱要因は為替で、過度な円安は早めの利上げ催促になりそうです。

トランプ政策は世界株に対して明暗分かれる影響をもたらしそうですが、総じて米国株にはプラス、24年に続いて25年前半も独り勝ちになりそうです。各分野の規制緩和や独禁政策の緩和、イノベーションの推進、M&Aの活発化などによって情報技術や金融分野が市場人気を集めそうです。不動産不況と米中対立の激化が予想される中国株には不安材料が根強いと推察されます。欧州株は露宇戦争が早期終結になれば、注目が集まりそうです。日本株は、国内経済の改善と業績伸長などが株高を後押しすると予想され、総じて注目度が高いとの見方です。

加えて、日本株に関しては、トヨタのROE20%目標報道（日本経済新聞24年12月）の衝撃波（変革の起爆剤）に注目します。安倍政権誕生（2012年12月）以降、主要国の中で日本株のEPS（1株当たり利益）は最も高い伸びを示すなど稼ぐ力が大きく改善する一方、投資などに向かない余資や過剰資本が積み上がり、BPS（1株当たり株主資本）も最高の伸びを示しています。そのためROEは10%前後の低水準で横ばいが続いてきました。過剰資本と余資を圧縮し、資本効率改善、ROE向上に向かうのか、25年は自社株消却と、事業・業界再編を促すM&Aの活発化が焦点になりそうです。これらが現実味を増せば、長期強気相場の確度が高まるでしょう。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

新しい年がスタートしました。2025年の見通し、または注目している点を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

2025年は頭を切り替えたり、やり方を変えるひとがうまくいきそうだと思います。それまでの価値観をよきにつけ悪しきにつけ修正を余儀なくされるでしょう。それが人にとっては快感である人にとっては不快です。最終的には生き様が問われそうです。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長

選挙の年が終わり世界の政治・経済面の継続安定性が高まると予想しています。企業価値拡大が期待できるユニークな銘柄を数多く保有し、ポートフォリオバリューの最大化につなげ、かつ社会貢献できるように努力を続けたいです。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

物流・建設の24年問題の影響が1年遅れで顕在化してくる可能性を懸念しています。一部の資材メーカーは、24年問題が始まる前は楽観的な見方を示していましたが、実際の工期の遅れが想定以上で、業績予想を下方修正するケースも複数見られました。この問題はまだ改善が見えていないと思いますので、25年も尾を引く可能性があると思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

昨年と同じお題に対して私は物価高をテーマに掲げまして、実際、値上げのような株価ポジティブ材料が多かったように思います。今期も同様に物価高はテーマであり続けると（誰しも）考えますが、昨今は特に賃金面のコストアップに苦しむ負の側面が目立ってきた印象です。前のめりになり過ぎない調査を心掛けます。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

日本経済に関しては持続的な成長のための規制緩和、構造改革、賃上げ、利上げなどですか。昨年、指数は上がりましたが海外投資家からの評価は得られていませんので、まずは普通になって事業法人ではなく投資家からの評価を得たいところです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

金利のある世界、インフレの世界への正常化がいよいよ定着してくる頃だと思いますが、「正常」な経済を経験したことのない世代、あるいは忘れてしまった人々がほとんどなのではないでしょうか。じわじわと、しかし着実に、時に劇的な変化が起こっていくはずで、こうした前提条件のシフトとそれによる波及効果に着目していきます。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
運用本部長
シニア・ファンドマネージャー

24年までに経験したことは、インフレは政局を生む相場も変えてきたことは歴史的にみても綺麗に韻を踏んだと思っています。今後はこの終焉をいつのタイミングでどのようにして迎えるのかを考察することが大切だと思います。新しいチャレンジをしていこうと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

23-24年はAI関連株（特にハードウェア）が大きくアウトパフォームしました。一方で、巨額なインフラ投資が行なわれた後にそろそろ収益が求められる段階に入るので、儲かるAIアプリケーション（AI Agent、自動運転、Robotaxi、ヒューマノイドなど）の進展状況は25年に1番注目したいところです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

株式投資家としては昨年よりも今年はよくなるはずと楽観的に考えつつも、足元の材料やニュースに目を向ければ不確定要素が変わらず多い年のようにも見えますので、引き続きアンテナを幅広くしておきたいと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

中国と欧州の経済的不振が深刻化する一方、米国は利下げがあまり進まない中でも経済はむしろ上昇基調にあります。世界の三極のうち二極の不振を、アメリカはどこまで無関係として自力でやり過ごせるのかに注目しています。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

さまざまな業界での再編に期待しています。グローバルで日本の強みをより発揮するためのポジティブな業界再編が起こるのか、それとも互いに内輪で競争し消耗していくのか、レオスとして投資チャンスをしっかり見極めたいと思います。



Namiki Koji
並木 浩二
シニア・アナリスト

唯一無二の技術、製品やビジネスモデル、先行きが不透明な中においても独自の成長ストーリーを有する企業群が再注目され、日本株市場の魅力が一段と評価されるとともに、今年も日経平均株価が史上最高値更新となることを期待します。何よりも世界各所での紛争の終結と平穏な日常を願っています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

国内では手取りを増やすとか年収の壁など、まともな政策議論によろやくフォーカスが当たっていることを好感しています。この流れが継続・深化し、人口動態と財政の範疇でこれまで避けられていた領域にもメスが入り、現在よりも将来を重視して次世代の日本社会がよりマシになることを期待したいです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

多くの未上場企業様と面談させていただく中で、上場企業でも見たことがないようなユニークな事業を、非常に強固なビジネスモデルで実現している事例を多く知ることができました。さまざまな社会課題が顕在化する中で、そのような企業がこれからもどんどん成長・上場していくことを期待しています。

運用メンバーからのメッセージ



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

今までにもあった既存の技術がデータセンター需要や24年問題により再び注目されることに期待しています。以前と比べて競合他社の撤退なども経て収益性が確保しやすい環境にある企業も多いので、しっかりキャッチアップできるように励みたいと思います。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

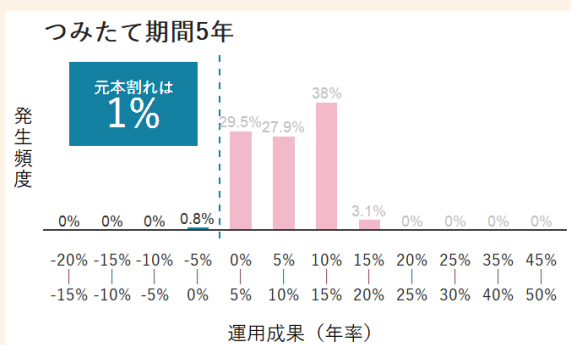
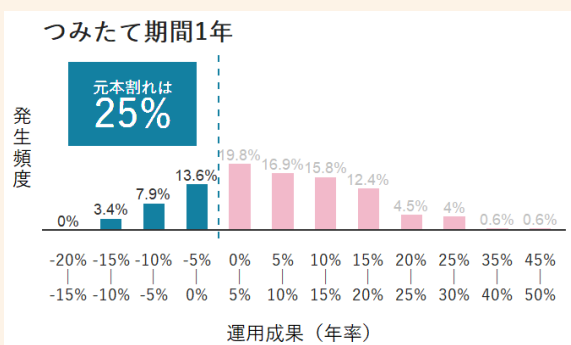
トランプ2.0で予想される関税強化や対中強硬策と、減税・規制緩和がもたらす波紋（光と影）に注目します。総じて年前半は米国株にポジティブ、米国以外（特に中国株）にネガティブ、日本株は悪くないポジションと予想します。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株戦略室長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

23年春の東証要請から2年が経とうとしています。増配や自社株買いなどを好感した株価上昇から、より本質的な株主価値向上にむけた取組みに注目が移るのではないかと考えられます。自動車大手の経営統合や電機大手のスピナウトのような、大胆な経営戦略に期待しています。

つみたて投資は“長期で続ける”ことをご検討ください！



上記のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間つみたて購入した場合のパフォーマンス（運用成果）を比較したものです。つみたて期間1年ときの元本割れの確率は25%、つみたて期間5年ときの元本割れの確率は1%で、**長期（5年間）つみたてした場合のほうが、短期間（1年間）つみたてした場合よりも、元本割れる可能性が低くなる傾向**がありました。これらはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績をお約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすくなる可能性があります。

つみたて投資はぜひコツコツと“長期で続ける”ことをご検討ください！

※期間：2008年11月12日～2024年7月12日当社作成

※毎月5日(休日の場合は翌営業日)を引き落とし日とし、5営業日後を約定日(休日の場合は翌営業日)として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。

※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ひふみ投信の特色

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみワールドの特色（ご参考）

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

	ひふみ投信	ひふみワールド (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
商品分類	追加型投信／内外／株式	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／資産複合
当初設定日	2008年10月1日	2019年10月8日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額 (1万口当たり)		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1万口当たり)		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	—	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、お申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。		
	NISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠 (特定累積投資勘定)」の対象です。	NISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象です。	
	詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金(解約)手数料・信託財産留保額 は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみ投信	ひふみワールド (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.078% (税込) を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.628% (税込) を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して年率0.55% (税込) を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率0.0022% (税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して年率0.5522% (税込) 程度
その他費用・ 手数料	信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用(信託報酬)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。		
	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。		投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。
	監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行いません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：（ひふみ投信）三井住友信託銀行株式会社
（ひふみワールド）三菱UFJ信託銀行株式会社
（ひふみらいと）三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください

各ファンドについてのお問い合わせ先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123 メール：cc@rheos.jp
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>